（様式３）

参　加　表　明　書

業務の名称　　次期庁内情報基盤における端末統合要件整理業務

標記業務委託に係る公募型プロポーザルについて、参加を表明するとともに、関係書類を提出します。

令和　　年（　　　　年）　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

担当者　担当部署

役職・氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

（様式４）

**会　社　概　要**

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　　　容 |
| 会　社　名 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 本社所在地 |  |
| 熊本県内の支店等所在地  (本社が県外の場合のみ) |  |
| 資本金 | 円 |
| 直近年度決算 | 円 |
| 従業員総数 | 人 |
| 入札参加資格 |  |
| その他特記事項 |  |

　　※ 会社概要の分かるパンフレット等を添付すること。

（様式５）

誓　　約　　書

令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊本県知事　木村　敬　様

提出者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

　当法人（団体）は、次期庁内情報基盤における端末統合要件整理業務に係る公募型プロポーザルへの参加に当たり、「参加表明書」及び「会社概要」の記載事項について事実と相違ないこと、並びに下記１に示す参加に必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

**１　参加資格要件**

本業務のプロポーザルに参加できる者は、次の要件の全てを満たす者とする。

（１）物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱（平成１８年熊本県告示第５２１号）による審査の上、入札参加資格を有すると決定された者のうち業務区分が「委託」に登録されている者であること。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による構成手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあたっては、裁判所からの当該申立てに係る更生計画認可の許可を受けていること。

（３）民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てを行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から再生計画認可の決定を受けていること。

（４）熊本県物品購入等及び業務委託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示第８１１号）第２条第１項の規定による指名停止の期間中でないこと。

（５）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第１項第２号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。